

国境を越える対抗運動の担い手  
—世界社会フォーラムの10年を検証する—

毛利聡子

明星大学人文学部

広島大学平和科学研究センター客員研究員

**Alter-globalization movement across borders:  
Reviewing 10 years of the World Social Forum**

**Satoko MORI**

**Meisei University**

**Affiliated Researcher, Institute for Peace Science, Hiroshima University**

**SUMMARY**

The 10<sup>th</sup> World Social Forum (WSF) was held in January 2010 in Brazil. For the last 10

years, the WSF were held 8 times at a global level, and more than 170 times at a regional level. The WSF provided precious opportunities for social movement activists to share various experiences and strife at local levels. It had attracted thousands of people all over the world; however, few researchers have analyzed it from the point of view of the developing countries. And most of the literatures focused on the period of 2001-2005 when WSF expanded unexpectedly.

This paper identifies the WSF as a transformative process of alter-globalization movement, and examines the 10-year process of WSF through three periods: enhanced period (2001-05), stagnation period (2006-08), and restoration period (2009-present). First, this paper attempts to explore international political and economic contexts, types of movement style and diversity of actors involved in each period. Second, the significance and results of the WSF in each period are examined. And finally, the processes of alternatives constructed through the WSF process are examined. The cases of alternatives, especially debt and climate justice issues are believed to have significant implications for the future of alter-globalization movement.

はじめに

「もうひとつの世界は可能だ(another world is possible!)」をスローガンに掲げる世界社会フォーラム(World Social Forum、以下 WSF)は、2010年1月、10周年を迎えた。この間、数万人単位の人々が参集したグローバル・レベルのフォーラムが8回、地域フォーラムは170回以上開催された。討議のための「開かれた空間(open space)」として創出された WSF は、世界各地で活動する社会運動体が国境を越えてつながる場として、また、ローカルなレベルでのさまざまな経験や闘争を共有する場として、貴重な機会を提供してきた。

これまで WSF は、「グローバル市民社会」の誕生<sup>1</sup>、「新しい公共圏」の創出、新しい形態の「陳情書」<sup>2</sup>など、さまざまに形容されている。海外の研究者も、新自由主義的グローバリゼーションに対抗し、オルタナティブの構築をめざす民衆運動として WSF に注目している。例えば、カルドー(Kaldor)、アンハイアー(Anheier)らの Global Civil Society (年鑑)は、各地で開催されるフォーラムの動向を紹介している。ただし、個別的な報告にとどまり、歴史・時代的背景をふまえた包括的な分析には至っていない。またポルタ(Porta) やタロー(Tarrow) は、2000年以降の新しい対抗運動をグローバルな行動主義という視点で捉えているが、英国やドイツ、米国など北の視点から描かれており、南で生じている社会運動のダイナミズムにはふれていない。2001年～2005年には WSF が予想以上に急速な広がりを見せたこともあって、WSF の空間をめぐる論争も研究誌上で活発に行われた<sup>3</sup>。しかし、2005年以降の動きについて捉えた研究は少なく、2005年あるいは2006年の時点での予測に留まっているものが多い。

<sup>1</sup> ウィリアム・F. フィッシャー、トーマス・ボニア編『もうひとつの世界は可能だ』(加藤哲郎監訳)、日本経済評論社、2003年、12～17頁。

<sup>2</sup> ネグリとハートは著書『マルチチュード(上)』(2005年)の中で、<帝国>のシステムにおけるさまざまな抗議行動と要求をフランス革命前夜にフランス各地でまとめられた「陳情書」の新しい形態として捉えている。WSFでの抗議行動もまたグローバルな政体が<共>を私的な富として収奪しようとすることに対して抗議していることから、時代背景は大きく異なるものの、現代版の陳情書として捉えることができる。詳細は、毛利聡子「世界社会フォーラムに集う「マルチチュード」：パマコ～カラカス～カラチからの「陳情書」」『接続2006』ひつじ書房、154～176頁を参照。

<sup>3</sup> *International Journal of Urban and Regional Research*, Blackwell Publishing Ltd., 2005.

一方国内では、WSF についてメディアがほとんど取り上げないこともあって、一般市民への認知度は低い。研究者の間でも、国境を越える社会運動は社会学からでは十分に照射されず、また政策決定過程に乗らない民衆の運動はそれが大きな影響力を持っていても国際関係学の視点からは落ちてしまう。

WSF は、「a movement of movements」と形容されるように、それ自体が多様な社会運動の中の一つと自己規定している。したがって本稿では、WSF を一過性のイベントとしてではなく 10 年に及ぶオルタ・グローバリゼーション運動の変容プロセスと捉える。そして、新自由主義的グローバリゼーションの変革を求める人々の種々の運動は、教条的な理論から演繹されているものではなく、その運動の規範や形態等は、運動過程の中で絶えず再認識・再発見・再構築されているという構築主義的な見方に立つ。WSF がスタートした時代と、その後の 10 年間では WSF を取り巻く政治的、経済的文脈が大きく変化したことから、WSF の 10 年間を検証するにあたり、運動を高揚期、停滞期、再生・変革期の三つに分け、各々の期間における国際社会の文脈、運動形態の変容を検証し、WSF の成果と意義を明らかにしたい。次に、どのようなオルタナティブが WSF プロセスにおいて構築されてきたのか、債務問題と気候変動問題を事例として取り上げ、最後にオルタ・グローバリゼーション運動の今後を展望する。

## I 世界社会フォーラム(WSF)の起源と目的

WSF は、「世界経済フォーラム（通称、ダボス会議）」への民衆の対抗フォーラムとして 2001 年に始まった。ダボス会議は毎年 1 月、スイスの高級リゾート地ダボスで開かれ、政財界のトップや有力政治家、著名なエコノミストらが各国から集まり、グローバルな政治経済問題について議論をする場である。1971 年にスイスの公益財団が主催する法人会員制の国際シンポジウムとして始まったが、1980 年代の新自由主義的グローバリゼーションの波に乗って、世界のトップリーダーが集まる場に発展した。ダボス会議での議論は国際的に強い影響力を持つまでになり、メディアが取り上げる頻度も高い。1996 年からはグロー

バル化の問題を積極的に取り上げたため、その先導役とみなされるようになった。

その背景には、1997年にタイに端を発し、インドネシア、韓国、さらにロシアへと飛び火したアジア通貨危機があった。ヘッジファンドによる短期の投機が、一国の経済をも危機に落とし入れるという事態に対し1997年12月、フランスの月刊誌『ル・モンド・ディプロマティック』は「市場を非武装化せよ」という社説を掲載し、各国に脅威をもたらした為替取引に課税を求める運動を呼びかけた。この呼びかけに呼応して1998年に設立されたのが、フランスの「市民を支援するために金融取引への課税を求めるアソシエーション(ATTAC)」である。ATTACは、ダボス会議への抗議活動を呼びかけたが、スイスでは取り締まりが厳しく、また冬のダボスは雪に阻まれ大規模な抗議デモを実施するのは難しかった。こうした中、WSFを開催しようというアイデアが「市民のためのブラジル人ビジネス協会」のグラジェウ(Grajew)と「ブラジル正義と平和委員会」のウィタケル(Whitaker)、ATTACフランスのカッセン(Cassen)の話し合いから生まれ、その開催地としてブラジルのポルトアレグレが選ばれた。同市は、過去30年にわたって、労働者党(PT)を中心とする左翼連合のもと「住民参加型予算」で運営されるなど、社会政策のモデルとして注目を集めていたため、開催地に選ばれたのである。ポルトアレグレが1989年に導入した「住民参加型予算」システムとは、一定割合の市の予算の配分先を各地域から選ばれた市民が決定するもので、市民のニーズを反映し、予算を効果的に使うことを可能にしている。これによりポルトアレグレは、下水、住宅、交通、ゴミ回収、環境行政などで目覚ましい発展をしたといわれている。実際、下水道設備を利用できる人々の割合は、導入当初の7年間で、46%から85%へと増加し、公立学校に就学した子どもの数も倍増した。このように住民参加型予算が成功を治めたことから、ポルトアレグレは、北が推し進める新自由主義的な世界秩序に対して、南のオルタナティブを模索する上で格好の地となったのである。

こうして2001年1月25日、第1回WSFがブラジルのポルトアレグレで開催され、約2万人が参加した。続く2002年の第2回WSFには5万人、第3回WSFには10万人と参加者は激増した。第4回はポルトアレグレを離れてインドのム

ンバイで開催され、8~12 万人が参加、第 5 回 WSF は再びボルトアレグレに戻り、15 万人と最高潮に達した。第 6 回目は初めて世界の三大陸（アフリカのマリ、ラテン・アメリカのベネズエラ、アジアのパキスタン）で分散開催されることになり、計 11 万人が参集した。この頃には世界統一フォーラムの他に、欧州社会フォーラムなど地域レベル、国レベルの社会フォーラムが 170 回以上開催された。第 7 回目はケニアのナイロビで統一フォーラムが開催されたが、参加者は 7 万人に留まった。毎年の開催は、場所の確保や準備時間、費用の面でも負担が大きいこともあって、2008 年以降、統一フォーラムは隔年開催となった。2008 年と 2010 年はグローバルな行動・結集の日として、ダボス会議と同時期に世界各地で一斉に開催された。2009 年にブラジル・ベレンで開催された WSF は第 8 回目の統一フォーラムとなり、13 万人が参加した。

## II WSF の 10 年間を検証

過去 10 年間の WSF を振り返ると、2001 年の第 1 回開催にいたる国際情勢も含めて、初期とその後とは WSF を取り巻く国際社会の文脈は大きく変化した。これに伴い WSF の位置づけも変容した。10 年間を大きく三つに区分し、それぞれの期間の特徴を明らかにする。

### 1 第一期：高揚期（2001~2005 年）

WSF はダボス会議に対抗して始まったのだが、直接の導火線となったのは、米国シアトルでの抗議行動だった。1999 年 11 月にシアトルで開かれた WTO 第 3 回閣僚会議は、社会運動にとって大きな転換点であったと多くの活動家が指摘している。それまで社会運動や NGO とは距離をおいていた労働運動が、国際連帯を求めて、NGO や環境運動、人権運動、消費者運動と合流したからである。

「反グローバリゼーション」という一点で合流した多様な運動体は、730 以上の団体から、5 万人とも 10 万人とも言われる人々を動員した。こうした社会運動による大規模な抗議行動に意を強くした途上国政府は連携して先進国政府に対峙、最終的に閣僚会議を決裂・閉会へと追い込んだのである。

シアトルで多様な抵抗運動が連帯した経験は、その後、プラハ、ワシントン、ケベックでの抗議行動へと続き、2001年1月ポルトアレグレへとつながった。世界大に拡散していた反グローバリゼーション運動がポルトアレグレで結集（結晶化）したのである。ウォーラースタイン(Wallerstein)は、WSFの参加者がラテン・アメリカ、中でもブラジルに偏っているという傾向はあるものの、過去のいかなる「反システム運動」よりもはるかにグローバルなレベルで運動の凝集作用を見せたと述べている<sup>4</sup>。同年7月のジェノバG8サミットでは約25万人が結集し、サミット史上最大の抗議運動が展開された<sup>5</sup>。その後も世界銀行やIMF、WTO、G8に対する抗議活動は各地域で頻発している。

このような世界各地で沸き起こる抗議行動を背景に、2001年に約2万人の参加者で始まったWSFは、回を重ねるごとに参加者を急速に増やし、2005年、その数は15万人に達したことで国際的な認知度は一気に高まった。2001年～2005年にかけて、WSFが多様な運動勢力を結集させることに成功した要因として、次の3点を挙げることができる。

一つ目の要因は、フォーラムを「討議のための開かれた空間(space)」と位置づけたことである。WSFでは、世界各地から参集した数万もの民衆や運動家が、約1週間にわたる開催期間中、多種多様な問題について朝から晩まで議論をする。参加者である民衆の側からみると、それはまるで民衆による民衆のための「共の空間」であり、巨大な社会学習の場となっている。よく取り上げられるテーマとしては、戦争・平和、民主主義、環境、差別、暴力と抑圧、移民、食糧、水、疾病、農業、貿易、債務、労働、ジェンダーなどがある。人々は、国籍、階級、民族、人種を越えてこれらの問題を話し合い、もうひとつの可能な世界について活発な議論を重ねる。事前に登録した団体は場所と時間を割り当てられ、自らの抱える問題について、ワークショップやパネルディスカッション、証言集会など趣向を凝らして人々に訴える。何度となく参加の回数を重ね

---

<sup>4</sup> Immanuel Wallerstein, "The dilemmas of open space: the future of the WSF", *International Social Science Journal*, 56, 182, pp.629-37.

<sup>5</sup> その後、G8サミットやWTO閣僚会議は、NGOや民衆の抗議行動を避けるため、アクセスしにくい山奥(カナダのカナナスキス、日本の洞爺湖)や海・陸の孤島(ドーハ、香港、カンクン)で開催されるようになった。

るにしたがって、差異を超えて連帯感が醸成され、ネットワークが生まれていく。多様な集団による自由な討議を可能にする空間は、1970年代のイタリア社会を考察したメルッチ(Melucci)の「新しい公共空間」を想起させる<sup>6</sup>。ただし1970年代と大きく異なるのは、そのような空間が国境と時間を越えて、不定型、かつ自発的に創出されていることである。

WSFの創設者らの意図は、世界を変革しようと闘っている人々を支援するためにグローバルな集いの空間(場)を創出することにあつた。「ブラジル正義と平和委員会」代表であるウィタケル(Whitaker)は、「開かれた空間」であることが多様性を尊重することになり、それが「もうひとつの世界」の構築につながるとし、空間としてのWSFの意義は何があつても守らなくてはならないと主張した<sup>7</sup>。また、第4回WSF準備委員会のメンバーであつたインドのセン(Sen)も、WSFを多くの種類の運動とその他の市民的なイニシアティブが会い、意見を交換し、活動を前進させる空間と位置づけた<sup>8</sup>。このような創設者らの意図は、第1回WSF後に国際評議会において採択された「世界社会フォーラム原則憲章」に明記されている。

二つ目の要因は、その多元性・多様性の尊重である。WSFは原則憲章の中で、資本による支配のメカニズムに抵抗するいかなる個人や団体の参加も認めている。参加料を支払えば特定の組織や団体に所属の有無にかかわらず参加することができる。ただし、人権の尊重・非暴力主義にたつWSFは、武装集団や軍事組織の参加は認めていない。また、党派の代表や政治家についても、原則憲章を受け入れることを条件に、個人の資格での参加が認められている。ローカルなレベルで活動する人々や運動と国際的なレベルで行動する人々を相互に関係づけ、民族、ジェンダー、宗教、階級等の差異を越えた交わりの中から「もうひとつの世界」は生まれるという思想が込められている。「ポルトアレグレのWSF」として成功し、定着しつつあつたWSFであつたが、第4回目の開催地と

<sup>6</sup> Albert Melucci, *Nomads of the Present: Social Movements and Individual Needs in Contemporary Society*, Hutchinson, 1989. (山之内靖他訳『現代の遊牧民』、岩波書店、1997年。)

<sup>7</sup> Francisco Whitaker, "The WSF as Open Space" pp.111-121 in *World Social Forum: Challenging Empires*, edited by Jai Sen, Anita Anand, Arturo Escobar, Peter Waterman, New Delhi: Viveka. ジャイ・セン他編『世界社会フォーラム 帝国への挑戦』作品社、2005年、159~161頁。

<sup>8</sup> 同上、200頁。



してポルトアレグレを離れ、敢えてインドのムンバイを選んだことで、多元性・多様性を世界にアピールすることに成功した。ムンバイでは、不可触賤民と呼ばれるダリットの行進があり、カースト制や家父長制、児童労働など、ポルトアレグレでは取り上げられなかったテーマが活発に議論された。差異がぶつかり、接続し、その過程の中からある方向へと徐々に収斂していく、そのプロセスを WSF は重視した。

多元性を追求する中で、異なる運動体間の連帯が生じるという点では、世界中で 1000 万人以上を動員して 2003 年 2 月 15 日に行われたイラク反戦世界一斉行動は、その成功例と言えよう<sup>9</sup>。イラク戦争に反対を訴えて世界同時行動を起こすというアイデアは、第 2 回欧州社会フォーラムで取り上げられ、第 3 回 WSF に集まった社会運動体からも再度提案された。WSF が反戦運動と反グローバリゼーション運動という二つの運動が収斂する上で結節点となったのである。2001 年 9 月 11 日の同時多発テロ以降、ブッシュ政権（当時）が掲げる「対テロ戦争」の下、各国政府がイラク戦争に支持を表明し、テロという共通の脅威に共闘するという雰囲気が醸成されていた。そのような状況下で反戦運動を展開することは、反体制運動ともみなされ、犯罪者扱いあるいは訴追されかねない状況だった。にもかかわらずロンドン、ニューヨーク、メルボルン、マドリード、東京、バルセロナ、ベルリン、ローマ、パリ、エルサレムで人々を街頭デモに動員できたのは大きな成果であった。社会運動体やネットワークがキャンペーンを企画したり、アクション計画立てるために WSF の開かれた空間は活用された。

そして多様な主体による開かれた集いの空間を確保するために、WSF は全体としての採決を求めない、市民社会を代表することは意図しない意思決定をしないという原則を採用した。これが三つ目の成功要因である。WSF、中でもウィタケルら創設メンバーは、結論を出すことは意見の対立を生み、運動体間の分裂につながると懸念したのである。逆の言い方をすると、ヒエラルキー構造を拒否し、水平なネットワークという形態を選択することで多様性を維持し、

<sup>9</sup> Janet Conway, "Social Forums, Social Movements and Social Change: A Response to Peter Marcuse on the Subject to the World Social Forum," *International Journal of Urban and Regional Research*, Vol. 29.2, 2005, p. 427.

かつ多様な運動間の相乗効果を意図したと考えられる。左派勢力であった労働組合や政党が採ったヒエラルキー構造にもとづく 20 世紀の運動スタイルでは、21 世紀の「匿名の権力」や「帝国」には抵抗できないという認識が背後にある<sup>10</sup>。したがって第 1 回 WSF 後に作られた国際評議会もあくまで協議体であって、WSF の活動を統制する中心ではないと位置づけられている。WSF はまさに、多様な人々が多様な主張を展開するうちに次第に主張が収斂し、「もうひとつの世界」の方向性が見えてくるのを待つという草の根民主主義、あるいは下からのグローバリゼーションの実験場となったのである<sup>11</sup>。

ところが第 5 回 WSF では、ウォーラースティンら 19 人の知識人が「ポルトアレグレ・マニフェスト」を発表した。運動の組織的、政治的な戦略を前進させたいという意図があったと言われているが、なかなか運動の方向性が見えない、具体的なオルタナティブが提示されないことに対する苛立ちがこのような形となって表出したと考えられる。いずれにしても、WSF の発展に主導的な役割を果たした知識人自らが、統一見解を出さないという原則憲章に反する行動をとったことは、WSF 内の不和を顕在化させることとなった。実は、徐々にではあるが、第一期後半（2003 年）から、WSF は単に自由な討議をするだけではなく、特定の争点に対して社会的な動員をはかる場へと変容すべきだという声は、高まっていたのである。

## 2 第二期：停滞期（2006~2008 年）

第一期の WSF は、創設メンバーの予想以上に人々を参集させることに成功した。反グローバリゼーションという WSF が論及されるほど、認知度も高まった。地域フォーラムや国内フォーラムも次々と開催された。しかし、15 万人を越える人々の参集に成功する一方で、急速な成長によるアイデンティティの危

<sup>10</sup> ベックは、科学技術が進み、政治と経済のネットワーク化が進むと、意思決定は従来の政治システムから科学や経済システムに移行し、いかなる正当な権限もない当事者によって決定がなされる非政治システムが進行すると警告した。ウルリヒ・ベック『危険社会』法政大学出版会、1998 年を参照。

<sup>11</sup> ただし、この原則が適用されるのはグローバルな統一 WSF のみで、各地域で開催される社会フォーラムの意思決定は主催者の選択に委ねられている。たとえば欧州社会フォーラムは意思決定をするし、統一宣言も採択、社会動員を図るためのキャンペーンも立案している。

機に直面することになった。WSF は今後も政策上の方向づけなく、壮大なイベントとして存続していくのかという問題である。第一期で見られた成功要因は、そのまま短所となり、第二期に顕在化した。一方、統一フォーラムに触発されて、地域別、各国別、テーマ別に数多くのフォーラムが各地で開催されるようになったことから、2006 年には多中心開催という新しい試みが導入された。ブラジル開催ではブラジル周辺以外の運動体は費用の面でも参集することが難しいため、南の三大陸（アフリカ、アジア、ラテンアメリカ）で同時開催し、地域の運動体を参集させるという手法を取り入れたのである。

このような中、第二期は、次にあげる三つの点で WSF の目指す理想と現実とが乖離を見せ始めた。一つ目は、WSF の開かれた空間としての位置づけである。ウィタケルに代表される WSF 内の穏健派勢力は、空間の創造と創造にいたる討議のプロセスの継続が新自由主義に対する対抗軸の提示になり得ると考えていた。一方、この空間論で果たして急速に負の側面を拡大していくグローバリゼーションのスピードに間に合うのだろうか、統一見解を出さずして有効な対抗勢力となり得るのか、具体的な政策なくして公正な社会の構築は可能なのかという批判がラディカルな勢力から出されるようになった。中でも、第三世界フォーラム(Third World Forum)の主宰者でもあり従属論者でもあるアミン(Amin)は、2006 年にマリのバマコで開催された第 6 回 WSF の前日に「バンドン会議 50 周年」を開催し、そこでマルキスト活動家や知識人とともに「バマコ・アピール」を採択した。「バンドン会議 50 周年」はバマコ・フォーラムとは切り離されて開催されたが、多くのフォーラム参加者は WSF の一部とみなしたことから、「バマコ・アピール」は統一見解を出さないという WSF 原則憲章に反するのではないかと大きな議論が巻き起こった。

WSF をいつまでもトーク・ショーで終わらせるのではなく、アクション・プランを提示すべきだという批判はアミンだけでなく、WSF 内の核となるメンバーや知識人からも挙がっていた。実際、具体的な行動や方向性を提示しないことから、WSF に対するメディアの関心も急速に下がりつつあった。そこで国際評議会は、3 団体以上による共同企画であれば、グループあるいは運動が自分たちの方向付けを明確に表明することを排除しないという新しい方針を打ち出し

た。つまり WSF 全体としての統一声明は出さないという原則は踏襲しつつ、具体的な行動を提示したい団体にはそれを認めたのである。こうして、第7回 WSF ではいくつものグループが共同声明を発表した。中でもアミンがフランスの労働組合活動家であるアギトン(Aguiton)らとともに組織した「社会運動総会」には 2000 名を越える人々が参加し、「アフリカの闘い、グローバルな闘い」と題する行動宣言を採択した。ウィタケルは、確かに社会運動総会の試み自体は参加する団体間の結びつきを高めると評価しつつも、単一の行動や運動へと変換され、それ以外の行動や運動を排除することにならないかとの懸念を示した<sup>12</sup>。

第二は社会運動体と政党、左派政権との関係、つまりフォーラムの自律性の問題である。WSF は原則憲章にもあるように政党の参加は認めていないが、2006 年のカラカス・フォーラムは、ベネズエラ政府による協力がなければ、8 万人もの規模のフォーラムを運営することはできなかったと言われている<sup>13</sup>。ラテン・アメリカでは次々と左派政権が誕生し、カラカス・フォーラムが開催される直前にはボリビアの先住民出身でコカ栽培農家出身でもあるモラレス氏が大統領に就任したばかりであった。この時期、ラテン・アメリカは、反新自由主義を強く打ち出し、反米色を強めていた。なかでもベネズエラのチャベス大統領のうち出す貧困者を対象とする社会プログラムやアメリカの戦争反対、反イラク占領、米州自由貿易協定(FTAA)反対は、WSF に来ていた多くの参加者が共鳴するものであった。WSF は政党の参加を認めていないことから、チャベス大統領は最終日前日に「土地なき農民運動(MST)」とピア・カンペシーナの集会に招待されるという形で演説したのだが、反米主義、反資本主義、反イラク戦争を全面に打ち出すチャベスのフォーラムでの存在感は非常に大きなものがあつた。結果として、カラカス・フォーラムは政権与党のフォーラムとほぼ一体化したように多くの参加者にはみなされた。

実は、WSF が政党や政権との適正な距離のいかに保つべきかという問題は当

---

<sup>12</sup> Chico Whitaker, "Towards Kenya in 2007", WSF Memorial, World Social Forum. [http://www.forumsocialmundial.org.br/dinamic.php?pagina=bal\\_whitaker\\_2007](http://www.forumsocialmundial.org.br/dinamic.php?pagina=bal_whitaker_2007)(2006年5月7日アクセス)

<sup>13</sup> チャベス政権は WSF 開催のためにロジスティックスを中心に約 800 万ドルの資金援助をした。

初から指摘されていた。というのも、WSF 開催を主導したブラジルの社会運動体は、のちにルラ大統領を輩出するブラジル労働者党(PT)の支持母体でもあったからだ。ブラジルでは社会運動体と政党が協力関係にあり、ポルトアレグレも PT が政権をとっていた市である。ただ、いつまでも政党と運動とが良好な関係にあるわけではない。実際、2003 年にルラ大統領は政治的転換を行い新自由主義路線へと傾斜したことで、MST をはじめとする社会運動体から強い反発を受けている。このように政権党が立場を変えた場合は特に、社会運動体が適正な距離を保ち続けるのは難しくなる。WSF は政党と社会運動体との間で衝突が起こることを予測して、原則憲章では政党の参加を認めないことによって、その影響を最小限に抑えようとしたのである。第一期では、WSF に参集する人々の増加とその熱気がこの静かに進行する亀裂を覆い隠していたが、第二期では、WSF が政党に取り込まれてしまうのではないかという懸念が高まった。

この頃、欧州で社会運動がおかれた文脈は、ラテン・アメリカとは大きく異なっていた。欧州統合を目指す欧州は保守化、より強く地域統合を図り始めたのである。第一期の初め、欧州社会フォーラムは高揚し、反イラク戦争デモにおいて数百万もの人々を駆り出すことに成功した。反戦運動をはじめとする社会運動は求心力を持ったが、その後、欧州統合が強まり、保守化の傾向が強まる中で、欧州憲法条約案への対応をめぐる左派政党との関係が悪化したのである。新自由主義に対抗する具体的な闘争も多様化、先鋭化、国内化するに伴い、社会運動の求心力は次第に失われていった。ヨーロッパ社会フォーラムも回を重ねるごとにルーティン化し、有用性を失うという低迷期に入った<sup>14</sup>。ポルトアレグレを離れて開催するという試みは、それぞれの異なる地域から新自由主義的グローバリゼーションの問題を斬ることに貢献した。互いの経験を交換でき、ローカルな闘争を対抗アイデアに反映させることができた点でプラスの意味はあったが、反面、大陸によって社会運動を取り巻く環境は大きく異なるため、WSF はオルタ・グローバリゼーションの方向性を示すことが難しくなってしまった。それが第二期において WSF の停滞を招いたと考えられる。

---

<sup>14</sup> Maria Antentas, "The Challenge of European social movements," 3 October 2008. <http://www.cadtm.org> 参照(2010/02/12)。

さらに 2007 年にナイロビで開催された統一フォーラムは、WSF の行方に深刻な影を落とした。当初、アフリカ大陸で初めて開催されるということで、グローバル化の波に最も翻弄されたアフリカの諸問題がクローズアップされると期待されていた。しかし、ふたを開けてみると、商業主義、軍事主義が色濃く出て、真に周縁化されている人々は可視化されないという三つ目の問題が露呈したのである<sup>15</sup>。大規模な国際 NGO が良い場所にテントを確保し、多くのイベントを開催したことから、南の社会運動体よりも国際 NGO の露出度の方が大きかった。参加者は可視度が高いほど、その団体の取り上げる問題が重要だとみなしがちなことから、ナイロビ・フォーラムは「反資本主義者の動員というより、社会活動家と草の根運動の色を薄くつけた世界 NGO フォーラムだった」との批判が高まった<sup>16</sup>。南の社会運動体による NGO 批判の背景には、国際 NGO の中には資本主義に対する改革ではなく、改良を求めているに過ぎないという不満がある。しかし、ラテン・アメリカと違って、社会運動が弱いアフリカでは、人々を動員するには国際 NGO あるいは教会に頼らざるを得ないというジレンマがあった。

加えて、国際社会はアフガニスタン戦争とイラク戦争後の占領状況が長引き、出口の見えない「対テロ戦争」に世界が引きずり込まれた。企業と政治と軍が一体となった紛争経済の実態に対し、有効な対案を必要な時期に提示できず、WSF の可視度は低下した。

### 3 第三期：再生・変革期（2009 年～現在）

第二期では難しい局面が続いたが、WSF は 2009 年に開催された第 8 回 WSF（ブラジル・ベレン）で新しいスタートを切った。ダール(Dhar)は、ベレン WSF が再生するきっかけになったと評価しているが<sup>17</sup>、その主な理由として以下の三点が挙げられよう。

---

<sup>15</sup> 詳しくは、毛利聡子「オルタ・グローバル化運動の行方—転機を迎えた世界社会フォーラム—」『アジア・太平洋レビュー』第 5 号、2008 年 9 月、2～14 頁を参照。

<sup>16</sup> Firoze Manji, “World Social Forum: just another NGO fair?! *Pambazuka News: Weekly Forum for Social Justice in Africa*, Jan. 26, 2007.

<sup>17</sup> Sushovan Dhar, “The Forum and the new hope!”  
<http://www.cadtm.org/The-Forum-and-the-new-hope> (2010/02/12)

一つ目は動員数の復活である。第二期のフォーラムは多中心であったり、統一フォーラムを開催しなかったりで、参加者数は激減した。しかし、第8回WSFでは、ポルトアレグレと比べて、はるかに地の利が悪いアマゾン川河口の町ベレンに142カ国から13万3000人が集まったことは、WSFに依然として牽引力があることを示すこととなった<sup>18</sup>。とくに米国のリーマンショックに端を発した2008年末の経済危機直後に開催されたこともあって、新自由主義の失敗、グローバル資本主義の破壊的な特徴を糾弾する人々の関心が再び高まったものと考えられる。第二期において反グローバリゼーション運動がモーメンタムを失い、ナイロビ・フォーラムがWSFの将来に深刻な影を落とした後だけに、ベレンの成功は大きかった。

二つ目は、WSFを通じて先住民の闘争に対する関心が高まったことである。ベレンには多くの先住民や伝統的コミュニティで生活する人々が、ブラジルのみならずボリビアやエクアドルなど多くのラテン・アメリカ諸国から集まり、フォーラムのアクティビティに積極的に参加した。85部族から19000人の先住民が参加し、中でもアマゾンとアンデスの先住民の存在感が大きかった。先住民の資本主義社会に対する闘争は今に始まったことではないが、従来のWSFでは見られなかった現象であった。先住民らは、生態学的・社会的・経済的な平等を確保できるよう土地の権利を要求した。また、森林伐採や環境破壊は先住民の抱えている問題でもあるとして、エコロジカルな危機について先住民の視点から全世界に向けて訴えた。

三つ目は、グローバルな行動に向けた新しい方法が導入されたことである。第三期に入ってもWSFが空間か、運動かの議論は依然として続いていたが、ベレンでは新たに「諸総会の総会(Assembly of the Assemblies)」が導入された。ベレンでは、21のテーマ別総会が開催されたが、そこで採択された決議や宣言、動員のプログラムが、フォーラムの最終日に設定された「諸総会の総会」で承

---

<sup>18</sup> 内訳は、ラテン・アメリカから4312団体、アフリカから489団体、北米から155団体、アジアから334団体、ヨーロッパ491団体、オセアニア27団体の計約6000団体。参加者の9割がブラジル人（パラ州から10万人）であった。

認められたのである<sup>19</sup>。WSF はあくまでも討議のための空間であって、統一宣言は採択しない、統一の見解は出さないというタブーを破り運動へと舵をきったのである。WSF 国際評議会に革新的な勢力が増えたことも、フォーラムが「対話」から、主だった国際会議やサミットでの「動員」へとその方向性が変わっていくことを示唆している。ベレン WSF では多数の動員プログラムと世界行動デーへの計画が提示、承認された。

この他、ベネズエラ、ボリビア、エクアドル、パラグアイ、ブラジルの 5 人の大統領が、同時並行して開催されていたダボス・フォーラムではなく WSF に出席したこともベレン WSF への国際社会の関心を非常に高めることになった<sup>20</sup>。2008 年末の世界金融危機を引き起こした当事者が集まるダボス・フォーラムではなく、金融危機を引き起こした原因を糾弾するベレン WSF で存在感を見せる方が、社会運動を支持基盤とする大統領らにとって政権運営に有利に働くという政治的な意図があったと考えてもおかしくない。大統領らが招待された集会では、MST とピア・カンペシーナが大統領らに対し、新自由主義との戦いが不十分であることを批判し、大統領らが反論する場面も見られた。批判を受けてもなお大統領が WSF に出席することを選んだという事実は、特にラテン・アメリカの左派政権にとって既に WSF は軽んじることができない存在となっていることの証左であり、新自由主義路線が誤った道だという WSF のメッセージに正統性を付与したと言えよう。人々は、オルタ・グローバリゼーションの模索・提示は正しいという確信を強めた。その意味で、第三期は「WSF 再生のはじまり」と言えよう。

---

<sup>19</sup> 主な決議や宣言の内容は、NATO の解体、核兵器の廃棄、外国軍基地（とくにエクアドルのマンタ米軍基地とキューバのグアンタナモ基地）の撤去、環境保護（とくにアマゾンの保護）、現在の金融システムに代わる金融市場を管理できる国際機関の設立、途上国の債務帳消し、気候変動と正義、移住者の権利、先住民の主権と自治、土地の権利、イラクとアフガニスタンからの外国軍隊の撤退、貧しい人々のエネルギーと食料の権利などである。

<sup>20</sup> ボリビアのモラレス大統領、ベネズエラのチャベス大統領、パラグアイのルゴ大統領、エクアドルのコレア大統領 4 人が MST とピア・カンペシーナ主催の集会に招待された。ただし、ブラジルのルラ大統領については、その新自由主義的な政策への路線変更に反発している MST は、招待をしなかった。ルラ大統領は、これとは別の集会に招待され、かろうじてベレンでの存在感を示すことができたと言われている。ちなみにルラ政権はベレン WSF に 5000 万ドル（約 45 億円）の支援をしている。



### III オルタナティブ構築の事例

#### 1 債務問題

大衆を動員し、オルタナティブの提示に成功した社会運動というと、途上国の債務帳消しを訴えた「ジュビリー2000」キャンペーンを挙げることができる。ジュビリー2000 は二つの点で成功したと言われている。一つは、広範な社会運動や NGO を動員できた点である。「ジュビリー」という名称にもあるように、聖書の言葉からとったこのキャンペーンは、教会を核として労働組合や人権団体、NGO など、従来の左派勢力を越えて広範な市民社会組織を動員することができた。もう一つは、債務問題を政治的課題にのせたことである。1999 年にドイツで開催されたケルン・サミットでは、5 万人もの人々が「人間の鎖」となって、サミット会場を取り囲んだ。こうした国際世論の高まりを受けて G8 は債務問題を議題として取り上げ、債権者である先進国政府は、二国間 ODA 債権を 100%放棄する「ケルン債務イニシアチブ」を採択した。

当初、2000 年までという期限付きのキャンペーンであったから、ジュビリー2000 は求心力を持つことができたと評価された。しかし、1996 年にスタートしたジュビリー2000 キャンペーン内では、発足後まもなく北と南のメンバーの間に亀裂が生じていた。債務問題に対する歴史的、分析的な理解の違いが明らかになってきたのである。南のメンバーは重債務貧困国に限定しない全ての債務国の債務の完全かつ即時帳消しを求めている。債務救済(debt relief, debt forgiveness)という表現に対しても、それでは「慈悲(charity)」に聞こえるとして、とくに植民地主義の残滓ともいえる「不当な債務(illlegitimate debt)」や「汚い債務(odious debt)」については、その支払い拒否を主張したのである。一方、北のメンバーは、重債務貧困国のみを対象とする債務帳消しや債務仲裁など、債権国の提案を受け入れたことから、南のメンバーは強くこれに反発した。そして、北のメンバー主導で行われていた債務帳消し運動とはこれ以上の協働行動は困難だと判断した南のメンバーは 1999 年、ジュビリー2000 を離れ、「ジュビリー・サウス」を設立したのである。

2000 年にジュビリー2000 キャンペーンが終わると、北のキャンペーンはイギ

リスの「貧困を過去の歴史に(Make Poverty History)」や「ライブ8」に引き継がれたが、運動の動員力は低下した。当初、成功とみなされたジュビリー2000 キャンペーンであったが、実際には先進国政府の公約は達成されず、債務帳消しは部分的なものに留まり、いくつかの途上国では民衆のおかれている状況は悪化させた。

一方、ジュビリー・サウスは、新自由主義的グローバリゼーションに反対する社会運動体と新たな連携を結び始めた。1998年にフランスで発足した ATTAC やブラジルの「土地なき農民運動(MST)」、南アフリカの「南ア労働組合会議(COSATU)」等である。さらに、債務帳消しのためにはやはり北の市民との連携が不可欠と考えたジュビリー・サウスは、「債務法廷(debt tribunals)」という手法についての議論を第1回、第2回 WSF で深め、北の市民に連帯を呼びかけた。こうして、実際に不当な債務に関する国際人民裁判が2001年にアルゼンチン、ボリビア、エクアドルで行われ、2002年にはノルウェーでも実施された。2006年にノルウェー政府が世界で初めて「無責任な貸付(irresponsible lending)」を理由とする債務の帳消しを決定したのは、この人民法廷を働きかけたノルウェーの債務帳消しキャンペーンによるものだとされている<sup>21</sup>。当初、債務の支払い不能性に重点を置いて債務救済を訴えていた北のメンバーも、次第に南のメンバーが主張するモラルや人権という観点に焦点を当てるようになったのである。

重債務貧困国を多く抱えるアフリカで開催された第6回 WSF では、債務問題に関するセミナーやワークショップ、集会が数多く企画され、参加者の債務問題に関する関心の高さを示した。会場内で行われた数々の行進やパフォーマンスも、債務問題に対する人々の関心を高めるのに貢献した。続いてナイロビで開催された第7回 WSF では、社会運動体や NGO らは「債務に関する宣言」を採択し、「不当な債務に関する南北国際キャンペーン」をスタートした。開催国ケニアは国家予算の約30%を債務返済に当てているにもかかわらず、先進国主

---

<sup>21</sup> Yovana Reyes Tagle and Katarina Sehm Patomaki, “The Rise and Development of the Global Debt Movement: A North-South Dialogue”, UN Research Institute for Social Development, Civil Society and Social Movements, Program Paper No. 28, January 2007, p.22. ノルウェー政府は、1970年代末に途上国に対して行った船舶の販売とその代金の貸付は、自国の造船不況を救済するためであり間違っていたとして、「貸し手の責任」を認め、途上国5カ国に対する債権を放棄した。「でっと ばい」編集委員会『Debt Bye!』第2号、2009年9月参照。

導の債務救済イニシアティブから対象外とされていたことから、債務問題は最大の 이슈の1つとなった。南北のメンバーは、不当な債務に関する共通のニュースレターを発行し、債務と国際金融機関に対する世界同時行動週間(2008年10月12日～19日)の実施に向けて組織化を図った。WSFで見られるこうした動きは、ジュビリー2000が南北に分裂してから約6年の間に、双方が互いの意見に耳を傾け、信頼関係を構築してきたことを示している。共同宣言や行動の採択は、行動と闘争のための共通認識を強固にすることによって各地で展開していた反債務運動が徐々に収斂してきたことを示すものである。2009年のペレンWSFでは、第3世界債務廃絶委員会(CADTM)とジュビリー・サウスが中心となって、債務と開発に取り組むヨーロッパやアフリカ、ラテン・アメリカのネットワークとともに、北が南に負う環境債務に関する人民裁判等を推し進めていくことが確認された。

これまでは先進国政府やIMF、世銀、パリクラブなど債権者が貸し手という強い立場から、自らに有利な形で条件付けを行うことによって債務帳消しの態度を見せてきた。そこでは債務をいかに返済させるかという観点から議論され、債務危機の原因を作り出した融資のあり方という根源的な問題は問い直されていない。しかし、南の社会運動に見られる下からの突き上げにより、債権者は対等な立場での見直しに迫られている。債務問題でWSFは多様な運動の担い手が、その戦略を醸成する場としての役割を果たしている。さらに南の社会運動体は中立な機関、および市民による過去の債務の監査要求を強めており、今後は、日本のODAも含めて先進国による不当な債務契約の実態が次々に明らかになると予想される<sup>22</sup>。

## 2 気候変動問題

2009年12月、デンマークのコペンハーゲンで開催された国連気候変動枠組み条約第15回締約国会議(COP15)では、192カ国の首脳が集まる最大の会議であったにもかかわらず、ポスト京都議定書の具体的な道筋は描かれないうまま、「コペ

<sup>22</sup> 日本によるインドネシアでのアルミ工場プロジェクトの融資が「疑わしい債務(dubious debts)」の事例として挙げられている。Probe International, “Odious Debts Online News” February 9, 2007.

ンハーゲン合意」が終了間際に採択された。COP15に「気候債務(climate debt)」という新しい概念を持ち込み、それが議題にのぼるよう積極的に働きかけてきた社会運動体の失望感は大きかった。確かに「気候債務」概念はCOP15では議題に盛り込まれなかったが、先進国中心の削減戦略や交渉が先進国間ばかりか途上国の賛同も得られず、袋小路に突き当たる中で、今後の交渉の行方に重要な一石を投じることになると思われる。では、「気候債務」概念がWSFプロセスの中でどのように醸成され、それが運動体間にどのような影響を及ぼしたのだろうか。

「気候債務」という概念は、「環境債務（または生態学的債務）」をベースにしている。上述した債務帳消しに取り組むジュビリー・サウスやCADTMなどが環境債務を主張し、この考え方を気候変動問題に当てはめたのが「気候債務」である。過去にさかのぼり、北が南から奪い去った天然資源、自分たちの利益のためにもたらした乱開発の傷跡の再生、現在のCO<sub>2</sub>の森林による吸収量などを総合すると、北こそ南に負債を負っている。したがって北は気候危機の被害を被る南に対し賠償金を支払うべきであるという主張である。これは、リオ宣言にも取り入れられた「汚染者負担の原則」の気候変動版とも言えよう。

この「環境債務」の概念は、2007年のナイロビWSFで採択された「ナイロビ宣言」の中にも取り入れられ、「南は、歴史的、社会的、文化的、そして政治的に今も行われているおびただしい環境債務の債権者である。北は南に債務を負っているという事実は疑いようがない」と明記されている。同年12月にバリで開催されたCOP13では、企業による問題解決の路線が合意された。これに反発したオルタ・グローバルイゼーション運動は、「気候正義ネットワーク(climate justice network:CJN)」を設立<sup>23</sup>、続く2009年のベレンWSFでは、CJNが中心となって気候変動に関する大規模な集会を開催した。この集会には社会運動体だけでなく、アクション・エイドやGCAPなど<sup>24</sup>、これまでアドボカシー活動が

---

<sup>23</sup>従来、気候変動では、気候行動ネットワーク(CAN)がNGOや社会運動体のネットワークとして政府間交渉の場に参加していたが、CANが北のNGO主導であり、温暖化問題の解決策としての市場メカニズムを受け入れていたことから、これに反発する南の運動体がCANを出て、CJNを立ち上げた。この点もジュビリー・サウス結成の経緯と似ている。

<sup>24</sup> Global Call to Action against Povertyの略称。国連のミレニアム開発目標(MDG)達成が難し

中心だった国際 NGO も参加した。これは政策形成過程に入るインサイド・アプローチだけでは不十分と感じた国際 NGO が、アウトサイド・アプローチを強化する上で社会運動体との連携を図ろうとしたものと考えられる。ベレン WSF 最終日の「総会の諸総会」では、COP15 での世界行動デーに向けて動員することが承認された。

さらに気候債務という概念を共有する社会運動体は、COP15 に向けて気候正義フォーメーションを形成し、COP15 では主に三つの行動を起こした。一つは、クリマ・フォーラムにおける「気候変動に関する民衆集会」の開催である。この集会は、気候変動に関する民衆運動(PMCC)が<sup>25</sup>、ポスト京都の交渉に民衆(とくに南)の視点を入れ込むために主催したもので、民衆の議定書を採択しようという呼びかけに約3,000人が参加した。PMCCは準備に2年間をかけ、この間、議定書のオンライン署名を集め、アジア、アフリカ、中東、ヨーロッパで地域ワークショップも開催した。二つ目は12月12日の世界行動デーの開催で、約6~10万人を動員した。「気候変動ではなく、システムの変更を！(System change, not climate change!)」をスローガンに、気候正義を訴えた。第三に、気候債務の概念を交渉の議題にのせるため政府交渉団への働きかけを行った。第三世界ネットワーク(TWN)の呼びかけに、国際 NGO である FOE や World Council of Churches (WCC)、科学者や経済学者も加わった。ボリビアのナバロ(Navarro)は、政府代表団のメンバーとして参加した気候変動枠組み条約のボンでの会場で気候債務を取り上げた。ナバロのスピーチは、TWN やフォーカス・オン・ザ・サウス、ジュビリー・サウス等の要求を取り入れたと思われる。ナバロは WTO 大使でもあることから、WTO 交渉で TWN とつながりがあり、このような人的結びつきによって社会運動体からの要求が政府間交渉のテーブルにのったものと考えられる。このナバロの演説後、スリランカやベネズエラ、パラグアイ、マレーシア政府が気候債務の概念に賛同を表明し、アフリカ諸国も加わってきて

---

い中、貧困問題の解決に取り組む市民組織が2005年のWSFで正式に結成した緩やかなネットワークである。

<sup>25</sup> PMCCは気候変動に関心のある途上国の草の根団体のネットワークで、IBON Foundation, Asia Pacific Research Network, Peoples' Coalition on Food Sovereignty, Institute for National and Democratic Studies, International NGO Forum on Indonesian Development 等の団体が Facilitation Group を構成している。

いる<sup>26</sup>。ただし、先進国は強い抵抗を示し、気候債務を途上国に負っているという事実を認めようとはしなかった。先進国が慈善・善意や援助としてではなく、法的な義務として資金要求されることに抵抗するという構造は、債務帳消し問題とまったく同じである。

振り返ってみると、1999年のWTO第5回閣僚会議を契機に労働運動と環境運動が連帯を始め、2009年のCOP15では環境運動と債務運動の連帯が見られた。「環境債務」という概念が両者を結びつけたのである。さらに、貿易問題に取り組む運動体も環境運動と連帯を深めている。COP15の直前に開催されたWTO第7回閣僚会議にも関わったTWNやフォーカス・オン・ザ・サウス、ピア・カンパシーナは<sup>27</sup>、輸出志向型の自由貿易が気候変動問題を引き起こしていると指摘している。つまり、化石燃料を大量に使って遠くから食物を輸出（輸入）するという自由貿易のグローバル化ではなく、小規模で持続可能な農業へとシフトしていけば温室効果ガスの排出量は減るという主張である。先進国が主導するCOP15では主に緩和と適応に議論が集中しているが、これは脱化石燃料の社会・経済構造をいかに構築するのかという温暖化防止の根源的な問題を意図的に避けている。社会運動体はその矛盾を鋭く突いたと言えよう。

おわりに

本稿では、10年に及ぶWSFプロセスを大きく三つの期間に分け、オルタ・グローバルイゼーション運動の変容プロセスと捉えた。WSF創設の2001年から第5回WSFが開催された2005年の第一期は、世界各地で活動する多種多様な社会運動がWSFに結集する「高揚期」であった。討議のための開かれた空間としての位置づけ、多元性・多様性の尊重、統一見解を出さないという三つの自己規定が、草の根民主主義の実験場としてのWSFという認識の確立に導いたと考えられる。第一期では、反グローバルイゼーション運動からオルタ・グローバルイゼ

<sup>26</sup> アフリカ連合(AU)もCOP15では、北が作り出した気候変動で南が受ける被害の補償として毎年60～200億ドルの気候変動対策の無償資金を先進国に要求する方針であった。

<sup>27</sup> ピア・カンパシーナは、農民や小規模生産者、土地なき農民などからなる国際運動。70カ国、150の組織がメンバーとなっている。

ーション運動への転換が模索された。

続く 2006 年から 2008 年の第二期、WSF は目指す理想と現実とが次第に乖離する「停滞期」に陥った。いつまでも結論を出さない討議の場でのよいのか、WSF は左派政党に利用されているのではないか、イラク戦争に対する対案は提示しなくてよいのか、という懸念が運動体内から噴出したのである。WSF は上述した自己規定ゆえにアイデンティティの危機に陥ったといえよう。第二期では、分散開催によって、異なる地域での新自由主義的グローバリゼーションの問題を斬ることに貢献したが、「もうひとつの世界」の深化を十分に図ることはできなかった。左派運動は世界各地に拡散し、隔年開催にしたこともあってオルタ・グローバリゼーション運動の収斂先が見えなくなってしまった時期であった。ただし、債務問題や気候変動問題の事例に見られるように、第二期にあたる時期でもそれぞれの対抗運動は対案を提示し、世界大の展開を見せていた。WSF はそれぞれの対抗運動が戦略を練り、対案となる概念の構築を深め、それを実験する場を提供していたのである。本稿では取り上げなかったが、国際連帯税やフェアトレード運動、水の民営化に反対する運動でも、WSF は新自由主義的グローバリゼーションに対抗する人々の結集軸となってきた。

2009 年以降の第三期、WSF は第 8 回統一フォーラムで再生・変革に向けて再スタートを切った。単なる再生ではなく、討議・対話の場から行動・動員へと緩やかな方向転換を伴っている。今後の WSF については、対話の場としての WSF は残しつつ、よりラディカルな勢力による第 5 インターナショナルの創設という提案が出されている<sup>28</sup>。ベネズエラのチャベス大統領もこの提案を支持していることから、政党、社会運動が共闘する形での共同戦線を志向するものと考えられる。また、WSF は対話の場としてそのまま継続し、WSF とは別の新たな国際構造—とくに WSF のように自己規定による活動の限界を持たない—が必要だという提案も行動志向の活動家によってなされている<sup>29</sup>。

オルタ・グローバリゼーション運動は、先進国発の世界金融危機や温暖化問

<sup>28</sup> Eric Toussaint, “Beyond the World Social Forum...the Fifth International,” 14 February, 2010. <http://www.cadtm.org> 参照(2010/02/06)

<sup>29</sup> Micaerl Warszawski, “After the WSF in Nairobi-some reflections”

題に見られるグローバルな社会危機のつけを途上国に押し付ける仕組みに反対し、公正な世界経済秩序の構築をめざしている。オルタナティブな規範は、多様な社会運動体間の相互作用の中で構築される。したがって、第三期においても、さまざまな事例を一つ一つ掘り下げ、検証していく作業が今後も必要となろう。